

スマートなけんせつのチカラで未来を切り拓く

— 建設業の長期ビジョン 2.0 —

【要約版】



はじめに

建設業は、いつの時代にあっても、その時代の文明を支え、文化をつくってきました。それは今後も変わることはありません。

我が国は、これから、本格的な人口減少時代を迎えますが、その中にあっても、活力に満ちた豊かな社会を目指して、新しいまちづくりや、住まい、店舗、インフラなどの整備が行われることでしょう。

そうした新しい時代のニーズに対して、建設業は、しっかりと応えていかなければなりません。万が一にでもその供給力に不足をきたすようなことになれば、国民の暮らしや経済が立ち行かなくなってしまうます。

そのようなことが起きないよう、建設業は、様々な課題を克服して、明るい未来に貢献していきます。特に最近のAI・デジタル技術の進歩には目覚ましいものがありますので、これを活用して、建設現場をスマートな生産の場へと大きく変革していきます。また、同時に働き方の柔軟化も進め、若い人や外国人から魅力的な産業として選ばれるようにしていきます。

本ビジョンのタイトルである「スマートなけんせつのチカラで未来を切り拓く」には、そうした想いを強く込めています。

本ビジョンの策定には、日建連の総合企画委員会等の構成委員をはじめ、外部の有識者や関係機関などの多くの関係者にご協力をいただきました。ここに改めて感謝の意を表します。

本ビジョンが、建設業の中長期的な方向を示す共通の指針として、建設業に関わる多くの関係者にとって活動の手がかりとしていただければ、望外の幸せであります。

2025年7月

一般社団法人 日本建設業連合会 会長

宮本 洋一



第Ⅰ部 2050年に向けて建設業はさらに進化する

2050年の時代の概観
(8つのトレンド)

人口減少
高齢化の進展

デジタル・AI技術の
本格展開

働く場所や
時間の多様化

災害激甚化

インフラの
リストラクチャリング

カーボンニュートラルな
社会の実現

国際情勢の
影響

人類未踏領域への
進出

2050年の
建設業の役割

普遍的使命

- ① 人類の文明・文化を支える
- ② 国民の暮らしや生業を支える
- ③ 地域に寄り添う

- ① 国民の安全・安心を守る
- ② 豊かな地域、国、世界づくりへの貢献
- ③ 持続可能な地域、国、世界づくりへの貢献
- ④ 人類未踏領域進出への貢献

更なる使命

2050年の
建設業の姿

高度な技術・技能を持つ
プロフェッショナルの
集合体

飛躍的な技術革新で
スマートに生産する
次世代現場

安全・安心社会の
守り手

未来のまち、国、世界、
フロンティアを拓く
イノベーター

未来予想図

第Ⅱ部 2035年に向けて建設業は突き抜ける

2035年の見通し



建設投資額 (名目値)

84.3 兆円



技能労働者不足見込み

129 万人

生産性向上と入職者の増加により克服

けんせつのチカラの強化

- ・ 生産性25%向上
- ・ 多様化する新たな社会的課題解決への貢献

選ばれる産業への変革

- ・ 異次元の処遇改善
- ・ 人材育成の抜本的強化
- ・ 多様な人材活躍

基盤

すべてのサプライチェーンにおけるWin-Win関係の構築

第Ⅲ部 常に推進すべきこと

コンプライアンスの徹底

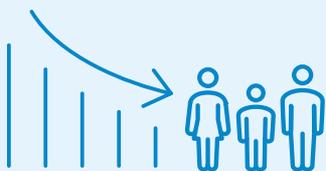
安全対策の徹底

建設業の魅力の発信

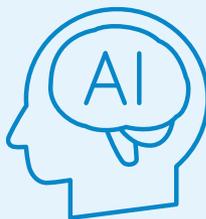
第1部 2050年に向けて建設業はさらに進化する

第1章 2050年の時代の概観

人口減少
高齢化の進展



デジタル・
AI技術の本格展開



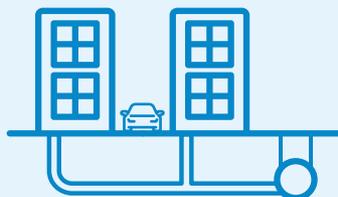
働く場所や
時間の多様化



災害激甚化



インフラの
リストラクチャリング



カーボン
ニュートラルな
社会の実現



国際情勢の影響



人類未踏領域への
進出



第2章 2050年の建設業の役割

普遍的使命

- 人類の文明・文化を支える
- 国民の暮らしや生業を支える
- 地域に寄り添う

更なる使命

■ 国民の安全・安心を守る

建設業は、災害の脅威から国民の生命と財産を守るため、施設整備や復旧・復興に重要な役割を果たす。

■ 持続可能な地域、国、世界づくりへの貢献

建設業は、脱炭素や資源循環に意欲的に取り組むとともに、持続可能な社会の実現へ国際的にも貢献する。

■ 豊かな地域、国、世界づくりへの貢献

建設業は、国内外で、技術力を最大限に活かして、地方創生、インフラ再生、新興国等の成長支援を担う。

■ 人類未踏領域進出への貢献

人類未踏の地であっても、施設の建設や維持補修は、建設業の技術なくしてはなしえない。ここでも建設業は大きな貢献をする。

第3章 2050年の建設業の姿

AIやロボットの活用によるデジタル化が進展

建設業従事者の役割・作業環境・労働条件、生産体制が抜本的に変革



高度な技術・技能を持つ プロフェッショナルの集合体

- 技能労働者の労働内容はより進化した、高技能・高収入なプロフェッショナルなものに
- オフィスからロボットを遠隔管理
- 技術者と技能労働者の融合やマルチタスク化の進展
- 仮想空間や遠隔作業の実現で、事業展開がボーダレスに

飛躍的な技術革新でスマートに生産する 次世代現場

- 建築物や資機材の工業化・規格化・モジュール化が普及
- 完全自動施工により、時間や天候の影響が最小限に
- 単品受注生産・現地施工方式は、プレミアムな建築物を求める顧客層向けの高価値のサービスに

安全・安心社会の 「守り手」

- 先端技術等を活用した予防保全型のメンテナンスの実施
- 災害時に広域応援体制を構築
- 危険地での遠隔操作による迅速な復旧を実現
- 高効率な生産プロセスによる早期復興を実現

未来のまち、国、世界、フロンティアを拓く 「イノベーター」

- 社会的課題に建設業が企画・開発・運営の全段階で貢献
- 技術力で世界の持続的な発展を先導
- 未知領域で建設業が先端技術提供

第4章 未来予想図

日建連では、2050年に日本経済を担っている若者（2024年4月1日現在10歳～35歳）から『建設業の未来の姿』を広く募集した。

その結果、1,543件の応募があり、これら全体をAIを駆使して統合し、現代の若者が描く夢や希望の集合体として取りまとめたものが「建設業の未来予想図」である。

仮想空間を介したボーダーレスな事業展開



先進的かつ安全(死傷病者ゼロ)な職場環境の実現



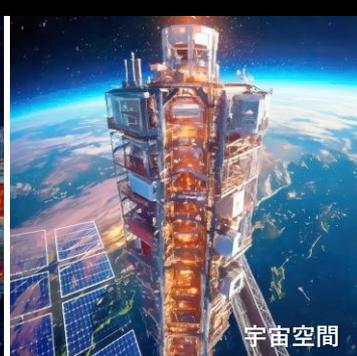
リモート管理、マルチタスク化



未踏領域への挑戦



月面施工



宇宙空間

ドローン、AI等の活用による快適・安全社会の実現



第II部 2035年に向けて建設業は突き抜ける

第1章 2035年における建設市場及び担い手の見通し

2035年の 見通し	建設投資額（名目値）	技能労働者数	必要技能労働者数	技能労働者不足見込み
	84.3 兆円	264 万人	393 万人	129 万人

建設市場および担い手の見通し	2025年度	2035年度
建設投資額（名目値）	68.5兆円	84.3 兆円
技能労働者数（予測）	299万人	264 万人

生産性向上

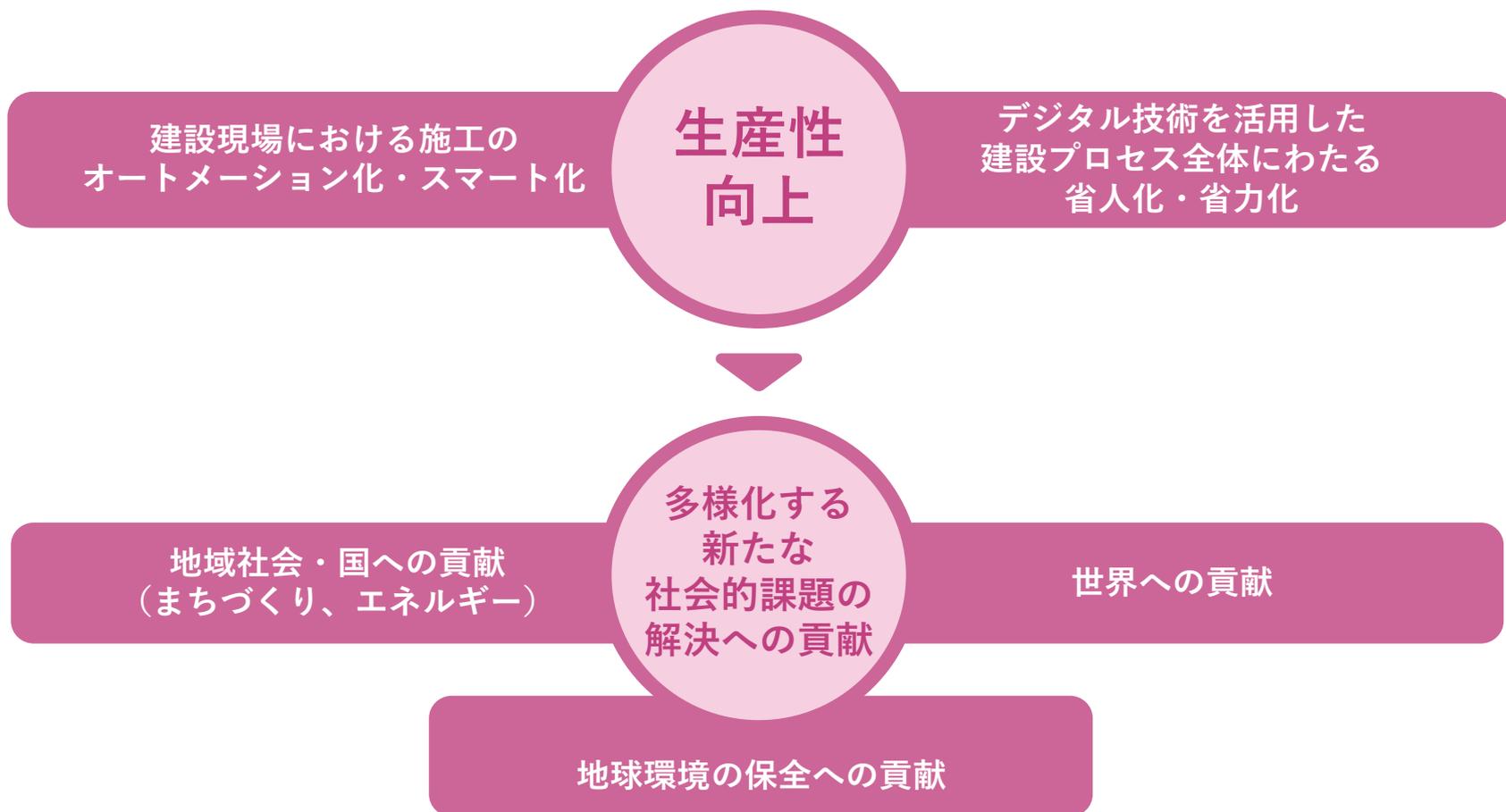
入職者の増加

技能労働者不足見込み	生産性向上による不足解消数	入職者増加による不足解消数
129万人	98万人 i-Construction2.0実現ケース	31万人
	61万人 日建連過去10年と同程度のケース	68万人

第2章 けんせつのチカラの強化

～技術のチカラで「生産性向上」と
「新たな社会的課題の解決」を実現～

技術のチカラで目指す2つの方向性



具体的方策 生産性向上

目標 2025年比で、生産性を25%向上

建設現場における 施工のオートメーション化・スマート化

- ・ 工業化（プレキャスト化、3Dプリント等）・規格化の推進
- ・ 自動運転技術・自律型重機等の導入 など

デジタル技術を活用した 建設プロセス全体に亘る省人化・省力化

- ・ BIM/CIM、XR技術、ドローン、ロボットの活用

具体的方策 多様化する新たな社会的課題の解決への貢献

目標 施工段階におけるCO₂排出量を2013年度比60%削減

地域社会・国への貢献 (まちづくり、エネルギー)

- ・ 老朽化したインフラの長寿命化のための技術提案
- ・ 都市のエコシステム化への技術貢献

地球環境保全への貢献

- ・ 「カーボンニュートラル」の実現に向けた設計、施工等各段階での取組み
- ・ ネイチャーポジティブの実現に向けた建設活動手法の研究開発と普及促進

世界への貢献

- ・ アジア・アフリカ地域への質の高いインフラ提供
- ・ 「課題先進国」日本の建設業として、環境、エネルギー、交通、災害等の技術やノウハウを諸外国に提供

第3章 選ばれる産業への変革 ～新4Kの実現～

若者や外国人から選ばれる産業 となるための三本柱



具体的方策 異次元の処遇改善

賃金の持続的向上

目標

- 年平均7%以上の持続的な賃上げにより、技能労働者の「**所得倍増**」を目指す。
- 40代での**平均年収1,000万円超**を目指す。

- 「労務費に関する基準」による**労務費の確保・行き渡り**
- **適切な価格転嫁**の徹底
- **CCUSの完全実施**
- 公共工事設計**労務単価の持続的な引上げ**
- **建退共の抜本的改善**（CCUSを活用したレベル別掛金、退職金1,000万円超の確保）
- 「**社員化**」の推進
- **重層下請構造の改善**

働き方・休み方改革

目標

- **建設現場：すべての現場を「土日祝日（夏季、年末年始休暇を含む）一斉閉所」にする。**
- **個人：多様な働き方・休み方を選択できる。**

- 業界を挙げて「**土日祝日（夏季、年末年始休暇を含む）一斉閉所運動**」を展開
- **労働規制の柔軟化**（夏季は短く、夏季以外は長くなど）
- **猛暑日の作業回避**（屋外作業禁止の法制化など）

具体的方策 人材育成の抜本的強化

目標 すべての技能労働者が体系的に技能を習得できるようにする。

教育施設での「学習」と建設現場での「実践」を組み合わせた育成システムの導入

業界標準の学習プログラムの開発

既存教育施設の機能充実、連携強化

具体的方策 多様な人材活躍

外国人材の積極的獲得

目標 外国人材が、建設業の主要な担い手としてキャリアアップしつつ活躍する環境を国を挙げて整備する。

- 外国人材のニーズに応じた多様なキャリアパスの構築
- ターゲット国を決め、来日前に日本語教育や技能習得を支援
- 同一労働同一賃金の原則を徹底
- 体系的な人材育成計画のもと、継続的なスキルアップを促進
- 日本語教育や日常生活をサポートする体制を整備・充実 など

女性活躍の加速化

目標 女性就業者数100万人（うち、女性技能労働者数20万人）を目指す。

- 国交省・各建設業団体間の連携強化（2025年3月策定「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」の着実な推進）
- 日建連「けんせつ小町活動」をさらに加速

多様な人材が活躍できる環境構築

目標 多様な人材が快適にイキイキと働ける環境にする。

- 技能と経験を備えた高齢者の登録制度を設け、指導員として積極的に活躍
- 建設現場の書類関係業務を電子化した上で、バックオフィス業務に集約 など

第4章 すべてのサプライチェーンにおけるWin-Win関係の構築

技能労働者の減少が見込まれる中、堅調な建設需要に持続的に対応していくためには、「けんせつの子カラの強化」（第2章）や「選ばれる産業への変革」（第3章）を推進する基盤として、サプライチェーン全体でWin-Winな関係を構築



新たな請負契約の導入

良好なコミュニケーションの促進

具体的方策 すべてのサプライチェーンにおけるWin-Win関係の構築

「共利」の実現に向けた当事者の意識変革

- 経営層等の意識改革
- 建設業団体による「法令適正履行宣言」（仮称）の実施
- 民間発注者等への積極的な働きかけと行動変容を促す**認証制度**等の実施
- **カスタマーハラスメント**の根絶

契約リテラシーの向上

- **契約セミナー**の実施 など

公共発注者の率先垂範

- 民間工事の模範となる取組みを期待

協力会社との「共利」

- 下請取引適正化に関する**自主行動計画**に基づく取組みの推進 など

公的機関等の適切な関与

- **建設Gメン**の指導、**ADR**の活用

第Ⅲ部 常に推進すべきこと

第1章 コンプライアンスの徹底

各主体によるコンプライアンスの徹底

- 建設業団体をはじめ、元請企業も協力会社も、積み上げてきた建設業に対する期待や信頼は、コンプライアンス違反により簡単に崩れてしまうものであることを銘記し、それぞれの立場で全力でコンプライアンスの徹底に取り組む。

ダンピングの排除

- ダンピングは、それ自体が法令違反であることはもとより、協力会社や技能労働者へのしわ寄せや品質の低下を招き、ひいては建設産業全体を弱体化させることになることを十分踏まえ、建設業界全体で適正価格での受注を徹底する。

社会的信頼の獲得

- コンプライアンスの徹底はもとより、公正かつ誠実な企業活動の実践、建設業に関わるすべての人の人権の尊重、社会との共生に関する活動を展開し、建設業に対する社会の信頼を高める。

第2章 安全対策の徹底

次世代に向けた安全対策の深化

- 建設業では業界全体の取組みにより労働災害が減少傾向にある。今後も安全最優先の方針のもと、法令遵守やリスクアセスメントの徹底、現場パトロールや研修の継続に加え、AIなどによる機械的制御の導入も進めていく。

外国人労働者の増加に伴う安全確保

- 日本語教育や日本文化研修に加え、翻訳機や多言語動画、ピクトグラムなどの教育支援ツールの活用が重要である。
- 安全に関するコミュニケーションに齟齬が生じないように、外国人に寄り添った「やさしい日本語」での対話や、日本人の外国語や異文化の理解促進が求められる。

健康管理の推進

- 建設現場では屋外作業が多く、熱中症リスクが高い。地球温暖化による猛暑の常態化を踏まえ、休憩の確保や作業時間の調整、予防教育、緊急時の対応など従来の対策を徹底することが重要である。加えて、「報告体制の整備」「手順の作成」「関係者への周知」などにより重篤化の防止を図る必要がある。
- 新型コロナを経て感染症対策の重要性も再認識されており、今後のパンデミックへの備えが求められる。
- 高齢の技能労働者の増加に伴い、健康診断や作業負荷の軽減といった計画的な健康管理も不可欠である。

契約の適正化の推進

- 適正な施工の確保と、労働災害や公衆災害等の防止を図るため、適正な請負代金や工期での請負契約に努める。

第3章 建設業の魅力の発信

建設業の本来の魅力の積極的な発信

- ・ 建設業が若い世代、女性、外国人等から選ばれる産業となっていくためには、「建設業の本来の魅力」を再定義した上で、積極的に打って出ていくことが重要である。
- ・ 魅力の発信は、日建連の活動だけでなく、各会員企業が日常の広報活動の中で積極的に行うとともに、他の建設業団体や行政機関等とも連携し、業界全体の取り組みとして展開していく。

新4Kの効果的訴求

- ・ 新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる）において異次元の処遇改善を図りながら、「DXを活用したスマートな働き方の実現」や「多様化する新たな社会的課題の解決への貢献」などにより、4つ目のKである「カッコいい」を追求していく。

